

平成 30 年 度

成田市簡易水道事業特別会計予算書

議案第 38 号

平成30年度成田市簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度成田市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1, 200 戸
(2)	給 水 人 口	3, 250 人
(3)	年 間 総 配 水 量	285, 700 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	783 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	281, 700 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	772 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	353, 134 千円
第1項	営業収益	68, 479 千円
第2項	営業外収益	284, 655 千円
支		出
第1款	水道事業費用	353, 134 千円
第1項	営業費用	312, 156 千円
第2項	営業外費用	38, 878 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額109,207千円は、過年度分損益勘定留保資金107,820千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,387千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	18,200千円
第1項	企業債	18,200千円
	支	出
第1款	資本的支出	127,407千円
第1項	建設改良費	18,842千円
第2項	企業債償還金	108,065千円
第3項	予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市簡易水道事業	18,200千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,080千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,888千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、157千円と定める。

平成30年2月23日提出

成田市長 小 泉 一 成

平成30年度成田市簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			353,134	
	1 営業収益		68,479	
		1 給水収益	68,431	
		3 その他営業収益	48	
	2 営業外収益		284,655	
		1 給水申込納付金	4,492	
		3 他会計補助金	230,865	
		4 長期前受金戻入	49,191	
		6 雑収益	107	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			353,134	
	1 営業費用		312,156	
		1 原水及び浄水費	42,743	
		2 配水及び給水費	92,710	
		4 総係費	27,312	
		5 減価償却費	142,114	
		7 その他営業費用	7,277	
	2 営業外費用		38,878	
		1 支払利息	36,964	
		3 消費税及び地方消費税	1,914	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			18,200	
	1 企業債		18,200	
		1 企業債		18,200

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的支出			127,407		
	1 建設改良費		18,842		
		1 営業設備費		98	
		2 改良費		18,744	
	2 企業債償還金		108,065		
		1 企業債償還金		108,065	
	3 予備費		500		
		1 予備費		500	

平成30年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	142,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 132
長期前受金戻入額	△ 49,191
支払利息	36,964
未収金の増減額 (△は増加)	△ 577
未払金の増減額 (△は減少)	1,183
小計	<u>130,344</u>
利息の支払額	△ 36,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>93,380</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,455</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 89,865</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,940
資金期首残高	307,585
資金期末残高	<u>293,645</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	13,453	0	9,731	23,184	9,776	32,960
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	13,453	0	9,731	23,184	9,776	32,960
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	13,807	0	10,000	23,807	9,884	33,691
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	13,807	0	10,000	23,807	9,884	33,691
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 354	0	△ 269	△ 623	△ 108	△ 731
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 354	0	△ 269	△ 623	△ 108	△ 731

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	456	1,809	0	343	0	1,170	0	5,913	40
	前年度	492	1,930	0	357	0	398	541	6,242	40
	比 較	△ 36	△ 121	0	△ 14	0	772	△ 541	△ 329	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 354	1. 給与改定に伴う 増減分	千円 14	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 平成29年4月
			36		
		3. その他の増減分	△ 404		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	△ 269	1. 制度改正に伴う 増減分	87	扶養手当 △ 36	配偶者 10,000 円 → 6,500 円 子 8,000 円 → 10,000 円
				期末・勤勉手当 123	年間支給率 4.30月分 → 4.40月分
		2. その他の増減分	△ 356	地域手当 △ 121 通勤手当 △ 14 時間外勤務手当 772 管理職手当 △ 541 期末・勤勉手当 △ 452	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
30年1月1日現在	平均給料月額	378,833 円
	平均給与月額	464,865 円
	平均年齢	53歳 1月
29年1月1日現在	平均給料月額	381,947 円
	平均給与月額	478,532 円
	平均年齢	53歳 1月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500 円	165,900 円	151,500 円	165,900 円
大学卒	185,800 円	(18歳運転手の場合)	185,800 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	9	0	0	29年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	1	33.4
	6	0	0		6	1	33.3
	5	3	100.0		5	1	33.3
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	1 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	33.3 %
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	1 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	33.3 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
前 年 度	(1.050 月分) 2.075 月分	(1.200 月分) 2.225 月分	(2.25 月分) 4.30 月分	有	
一般会計の制度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
浄水場運転保守管理業務委託料	千円 240,942 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	千円 234,243 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 234,243 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
簡易水道料金等徴収事務委託料	47,658 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成29年度まで	21,150	平成30年度から 平成32年度まで	28,075 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	28,075 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度	—	平成30年度から 平成34年度まで	4,440 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,440 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務委託料	264	平成29年度	—	平成30年度	264	0	0	264
原水・浄水水質検査業務委託料	7,150	平成29年度	—	平成30年度	7,150	0	0	7,150
下総小野浄水場薬液注入設備 点検業務委託料	1,793	平成29年度	—	平成30年度	1,793	0	0	1,793
伊能浄水場薬液注入設備点検 業務委託料	670	平成29年度	—	平成30年度	670	0	0	670
放射性物質検査業務委託料	356	平成29年度	—	平成30年度	356	0	0	356

平成30年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地			56,598	
ロ	建物	317,833			
	減価償却累計額	<u>△127,663</u>	190,170		
ハ	構築物	3,565,552			
	減価償却累計額	<u>△1,052,866</u>	2,512,686		
ニ	機械及び装置	1,096,895			
	減価償却累計額	<u>△766,100</u>	330,795		
ホ	車両運搬具	3,537			
	減価償却累計額	<u>△3,360</u>	177		
ヘ	工具、器具及び備品	16,822			
	減価償却累計額	<u>△15,147</u>	1,675		
	有形固定資産合計			3,092,101	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		638		
	無形固定資産合計		638		
	固定資産合計			3,092,739	
2	流動資産				
(1)	現金預金			293,645	
(2)	未収金		61,515		
	貸倒引当金		<u>△83</u>	61,432	
(3)	貯蔵品			30	
	流動資産合計			355,107	
	資産合計			<u>3,447,846</u>	

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,836,787		
	企業債合計		1,836,787	
	固定負債合計			1,836,787
4	流動負債			
	(1) 企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,279		
	企業債合計		116,279	
	(2) 未払金		17,074	
	(3) 引当金			
1	賞与引当金	2,300		
	引当金合計		2,300	
	流動負債合計			135,653
5	繰延収益			
	長期前受金		1,793,364	
	収益化累計額		△741,118	
	繰延収益合計			1,052,246
	負債合計			<u>3,024,686</u>
資本の部				
6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
1	補助金	16,583		
1	受贈財産評価額	16		
	資本剰余金合計		16,599	
	(2) 利益剰余金			
1	当年度末処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			16,599
	資本合計			<u>423,160</u>
	負債・資本合計			<u><u>3,447,846</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フラインクンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フラインクンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,154千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,432千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として28千円を処理するため、貸倒引当金28千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位 千円)

	下総地区簡易水道事業		大栄地区簡易水道事業		合計
	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計	
営業収益	34,547	28,864	63,411		
営業費用	133,024	169,547	302,571		
営業損益	△98,477	△140,683	△239,160		
経常損益	47	46	93		
セグメント資産	1,714,994	1,732,852	3,447,846		
セグメント負債	1,485,911	1,538,775	3,024,686		
その他項目					
他会計繰入金	102,585	128,280	230,865		
減価償却費	54,966	87,148	142,114		
特別利益	0	0	0		
特別損失	47	46	93		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,679	1,776	17,455		

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,321千円
1年超	4,527千円
計	5,848千円

平成29年度成田市簡易水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	64,002		
(2) その他営業収益	<u>46</u>	64,048	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	28,503		
(2) 配水及び給水費	71,839		
(3) 総係費	26,914		
(4) 減価償却費	143,338		
(5) その他営業費用	<u>7,171</u>	<u>277,765</u>	
営業損失			213,717
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	3,640		
(2) 他会計補助金	205,632		
(3) 長期前受金戻入	50,237		
(4) 雑収益	<u>103</u>	259,612	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	38,949		
(2) 雑支出	<u>6,390</u>	<u>45,339</u>	
経常利益			<u>214,273</u>
5 特別損失			556
(1) 過年度損益修正損	<u>556</u>	<u>556</u>	<u>556</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

平成29年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
イ	土地			56,598	
ロ	建物	317,833			
	減価償却累計額	<u>△118,888</u>		198,945	
ハ	構築物	3,565,552			
	減価償却累計額	<u>△973,665</u>		2,591,887	
ニ	機械及び装置	1,079,440			
	減価償却累計額	<u>△712,861</u>		366,579	
ホ	車両運搬具	3,537			
	減価償却累計額	<u>△3,360</u>		177	
ヘ	工具、器具及び備品	16,822			
	減価償却累計額	<u>△14,248</u>		2,574	
	有形固定資産合計			3,216,760	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		638		
	無形固定資産合計		638		
	固定資産合計			3,217,398	
2	流動資産				
(1)	現金預金			307,585	
(2)	未収金		60,938		
	貸倒引当金		<u>△100</u>	60,838	
(3)	貯蔵品			30	
	流動資産合計			368,453	
	資産合計			<u>3,585,851</u>	

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,934,866		
	企業債合計		1,934,866	
	固定負債合計			1,934,866
4	流動負債			
	(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,065		
	企業債合計		108,065	
(2)	未払金		15,891	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	2,432		
	引当金合計		2,432	
	流動負債合計			126,388
5	繰延収益			
	長期前受金		1,793,364	
	収益化累計額		△691,927	
	繰延収益合計			1,101,437
	負債合計			3,162,691
資 本 の 部				
6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
イ	補助金	16,583		
ロ	受贈財産評価額	16		
	資本剰余金合計		16,599	
	(2) 利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			16,599
	資本合計			423,160
	負債・資本合計			3,585,851

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として6,920千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,181千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として29千円を処理するため、貸倒引当金29千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

	当年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)		合計
	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	
営業収益	34,896	29,152	64,048
営業費用	123,831	153,934	277,765
営業損益	△88,935	△124,782	△213,717
経常損益	278	278	556
セグメント資産	1,761,480	1,824,371	3,585,851
セグメント負債	1,532,397	1,630,294	3,162,691
その他項目			
他会計繰入金	91,477	114,155	205,632
減価償却費	57,124	86,214	143,338
特別利益	0	0	0
特別損失	278	278	556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	13,865	13,897

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,228千円
1年超	1,408千円
計	2,636千円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度成田市簡易水道事業特別会計予算

実 施 計 画 内 訳 書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		353,134	337,279	15,855			
1 営業収益		68,479	67,207	1,272			
	1 給水収益	68,431	67,157	1,274	1 水道料金	68,431	
	3 その他営業収益	48	50	△ 2	1 手数料	48	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		284,655	270,072	14,583			
	1 給水申込納付金	4,492	4,492	0	1 給水申込納付金	4,492	
	3 他会計補助金	230,865	215,426	15,439	1 一般会計補助金	230,865	建設改良補助金他
	4 長期前受金戻入	49,191	50,011	△ 820	1 長期前受金戻入	49,191	
	6 雑収益	107	143	△ 36	1 その他雑収益	107	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		353,134	337,279	15,855			
1 営業費用		312,156	292,779	19,377			
	1 原水及び浄水費	42,743	32,529	10,214	10 備用品費	276	浄水関係備用品
					18 委託料	13,019	原水・浄水水質検査業務委託他8件
					21 修繕費	21,600	浄水施設関係修繕
					23 動力費	7,848	電気料
	2 配水及び給水費	92,710	80,674	12,036	1 給料	8,885	一般職員2名分
					2 手当	5,322	
					3 賞与引当金繰入 額	1,531	期末・勤勉手当分 1,290 法定福利費分 241
					5 法定福利費	5,203	-
					10 備用品費	50	配水関係備用品
					11 燃料費	51	自家用発電機燃料
					18 委託料	56,247	浄水場運転保守管理業務委託他9件
					19 手数料	115	消防用設備点検手数料他
					21 修繕費	15,297	配水施設関係修繕他
					24 薬品費	9	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	27,312	28,963	△ 1,651	1 給料	4,568	一般職員1名分
					2 手当	2,591	
					3 賞与引当金繰入 額	769	期末・勤勉手当分 648 法定福利費分 121
					6 法定福利費	4,211	
					7 旅費	55	
					10 備用品費	27	図書・事務用品他
					11 燃料費	107	公用車燃料他
					12 光熱水費	8	下水道使用料
					14 印刷製本費	216	予算書及び決算書印刷
					15 通信運搬費	1,046	電話料他
					18 委託料	10,568	簡易水道料金等徴収事務委託
					19 手数料	49	簡易水道料金等取扱手数料
					20 賃借料	2,459	ネットワークシステム使用料他
					21 修繕費	166	公用車点検・整備
30 会費負担金	148	研修負担金					
31 保険料	284	建物総合損害共済基金分担金他					

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					32 公課費	29	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入 額	11	
	5 減価償却費	142,114	143,473	△ 1,359	1 有形固定資産減 価償却費	142,114	建物 8,775 構築物 79,201 機械及び装置 53,239 工具、器具及び備品 899
	7 その他営業費用	7,277	7,140	137	1 他会計負担金	7,277	兼務管理職人件費
2 営業外費用		38,878	41,900	△ 3,022			
	1 支払利息	36,964	39,364	△ 2,400	1 企業債利息	36,964	
	3 消費税及び地方 消費税	1,914	2,536	△ 622	1 消費税及び地方 消費税	1,914	
3 特別損失		100	600	△ 500			
	1 過年度損益修正 損	100	600	△ 500	1 過年度損益修正 損	100	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		18,200	9,600	8,600			
1 企業債		18,200	9,600	8,600			
	1 企業債	18,200	9,600	8,600	1 企業債	18,200	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		127,407	116,335	11,072			
1 建設改良費		18,842	9,764	9,078			
	1 営業設備費	98	98	0	1 固定資産取得費	98	量水器
	2 改良費	18,744	9,666	9,078	1 工事請負費	18,263	停電対策工事他1件
					2 委託料	481	
2 企業債償還金		108,065	106,071	1,994			
	1 企業債償還金	108,065	106,071	1,994	1 企業債償還金	108,065	企業債元金
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業特別会計予算書
発行 成 田 市
編集 水 道 部 業 務 課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2018・2
登録番号 成水業 17 - 036

再生紙を使用しています